平成 24 年度に実施した認証評価に関する検証結果報告書の概要
（高等専門学校）

認証評価の有効性や適切性について検証し、評価内容・方法等の改善に役立てることを目的に、平成24年度に実施した認証評価について、対象校及び評価担当者へのアンケートを実施。

◇高等専門学校機関別認証評価

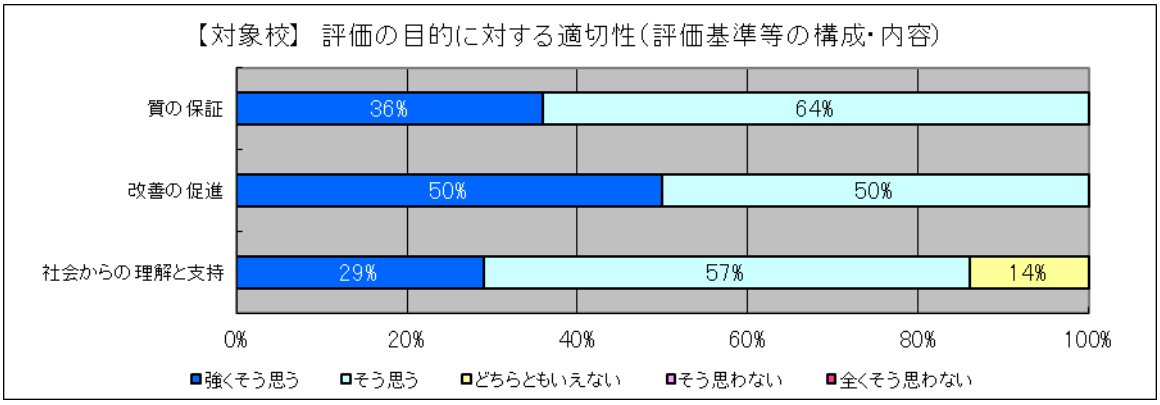
対象校14校（高等専門学校14校）すべてから回答

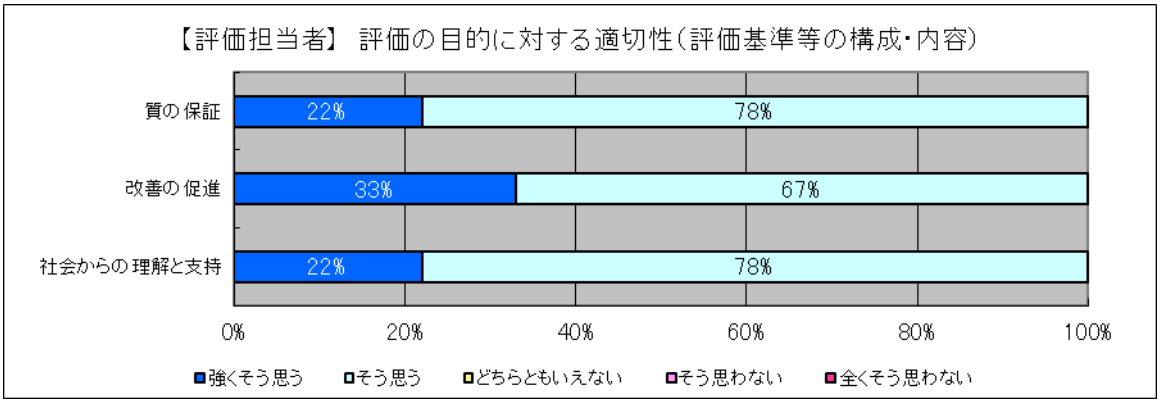
評価担当者（部会構成員）20 名中 18 名から回答(回収率 90%)

検証結果の概要

評価基準及び観点について

評価基準及び観点の構成や内容は、高等専門学校の教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切なものであると考えられる。また、評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であると考えられる。

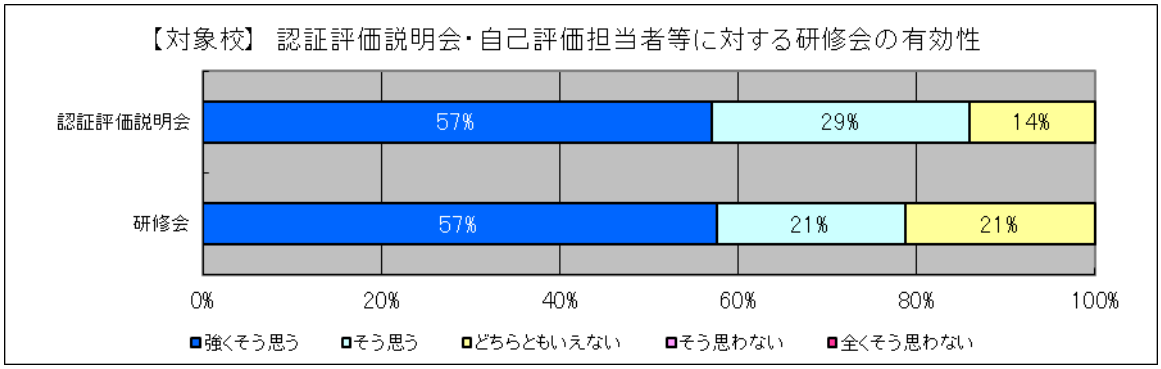




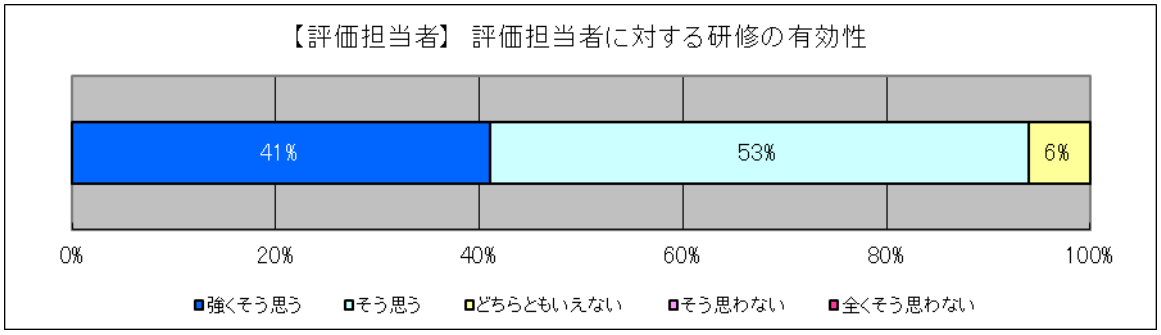
※　回答率については、小数点以下四捨五入のため合計が 100%にならないものもある。また、未回答は除いている。

説明会・研修会について

認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会はおおむね有効であると考えられる。

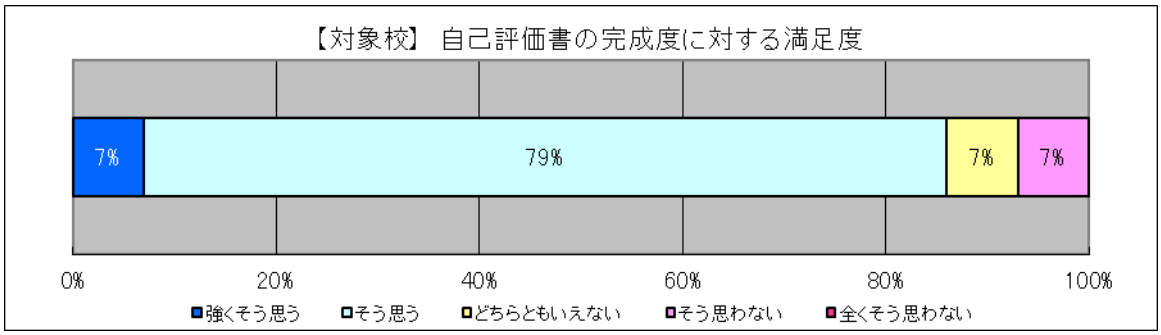


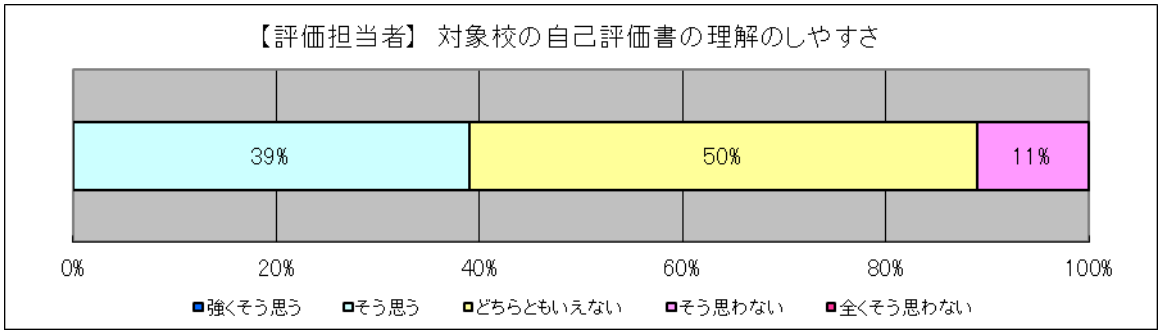
評価担当者に対する研修も有効であると考えられる。



自己評価書について

自己評価書については、完成度の高い自己評価書が作成されたと対象校が認識している一方で、理解しやすさについては、評価担当者からの肯定的な回答は必ずしも多いとは言えない。今後も引き続き、説明会等で自己評価書の書き方について対象校の理解を深めるとともに、対象校においては自己評価書全体の記述内容を通読して管理監督する担当者が必要であることを強調することが求められる。

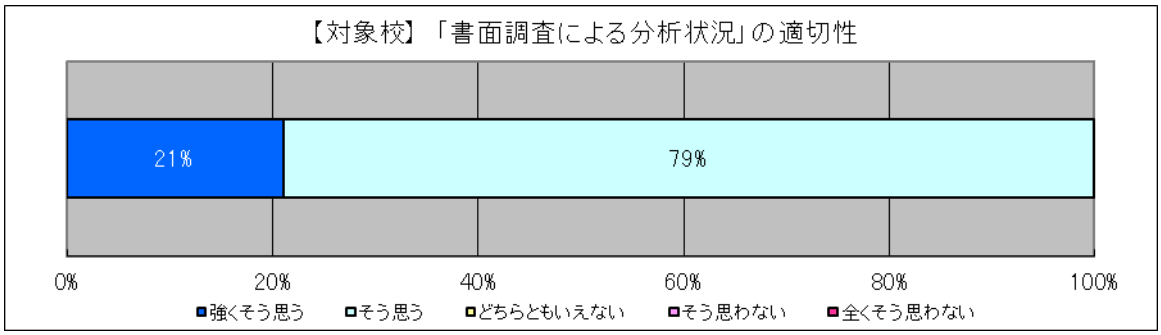


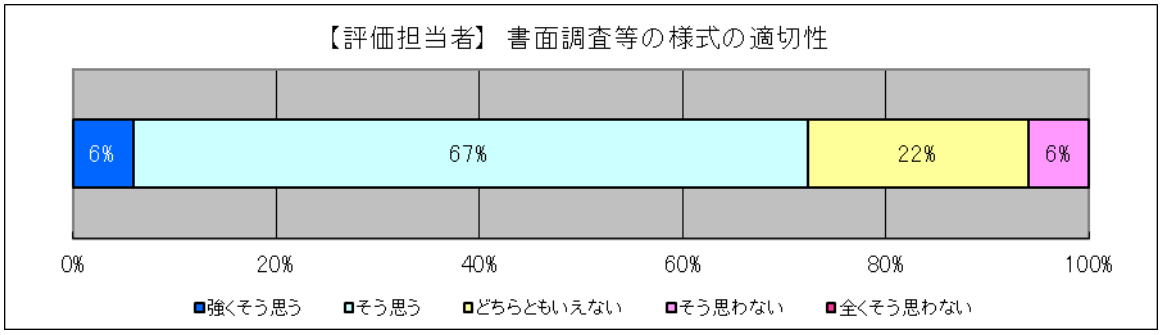


自己評価書の添付資料についても、必要な根拠資料が引用・添付されていたとの評価担当者からの肯定的な回答は必ずしも多いとは言えない。今後も引き続き、説明会等で添付資料についての対象校の理解を深める工夫が必要である。

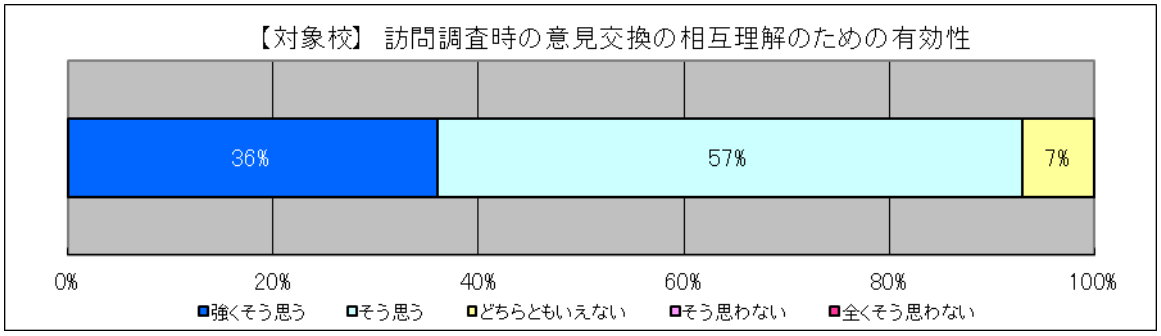
書面調査・訪問調査について

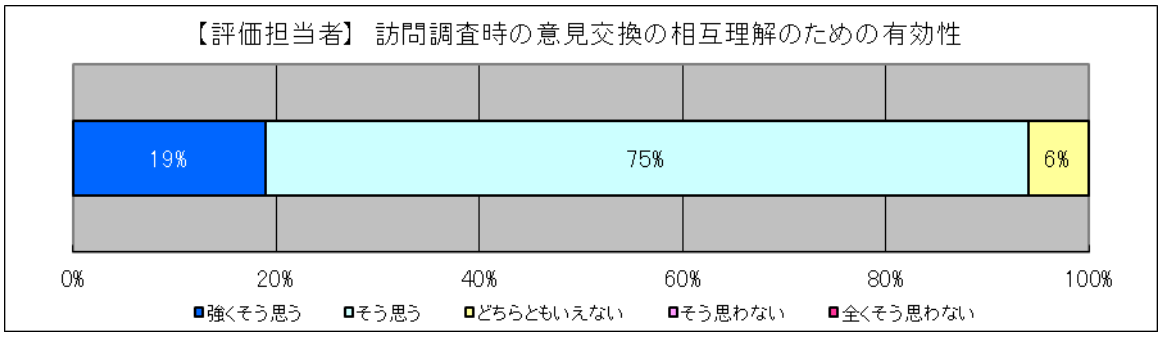
「書面調ｋ査による分析状況」の内容や書面調査票等の様式はおおむね適切であると考えられる。





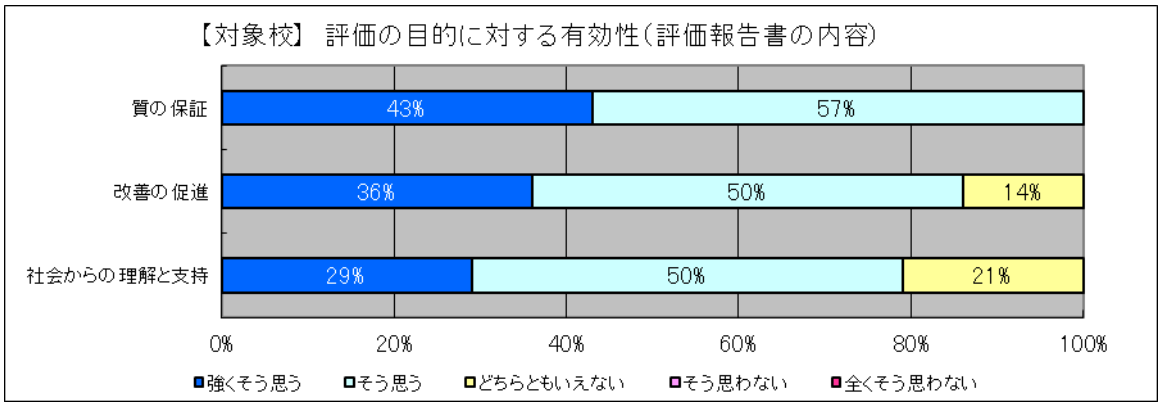
訪問調査の実施によって、対象校と機構の評価担当者との間で共通理解を得ることができたと考えられる。



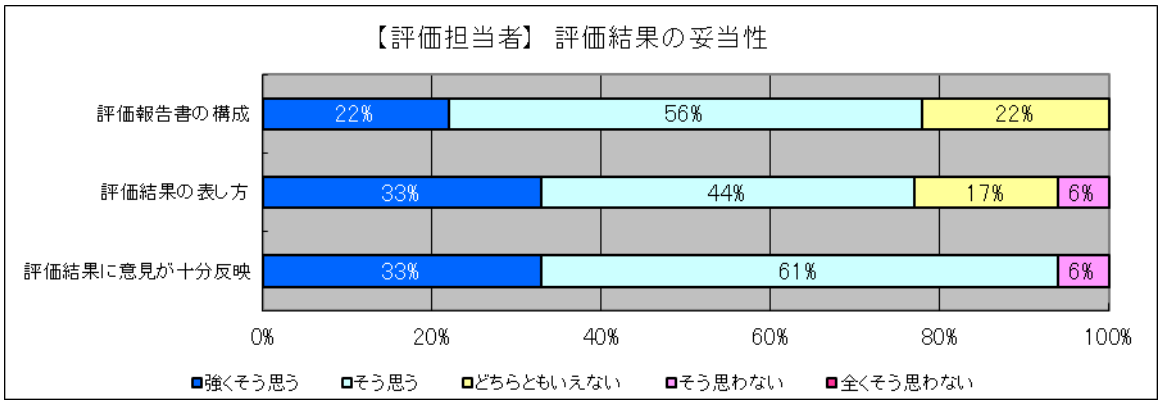


評価結果（評価報告書）について

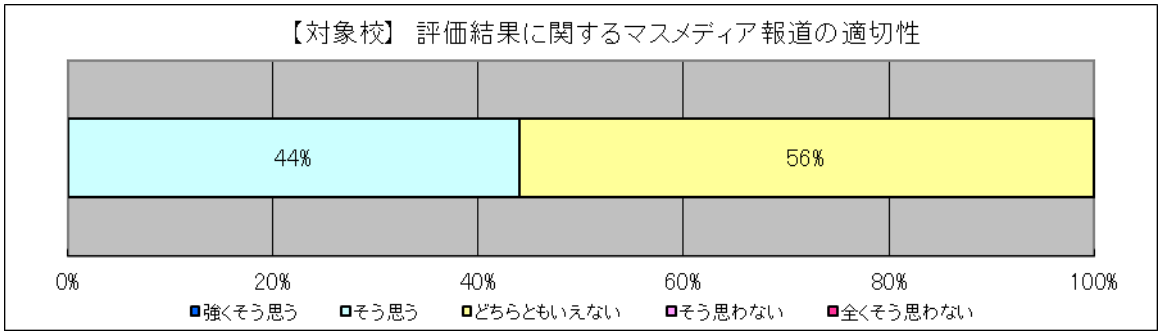
評価報告書の内容については、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的や対象校の目的、実態、規模等に照らしておおむね適切なものであると考えられる。



評価報告書の構成、評価結果の表し方及び評価担当者の意見の評価報告書への反映についてもおおむね適切であると考えられる。

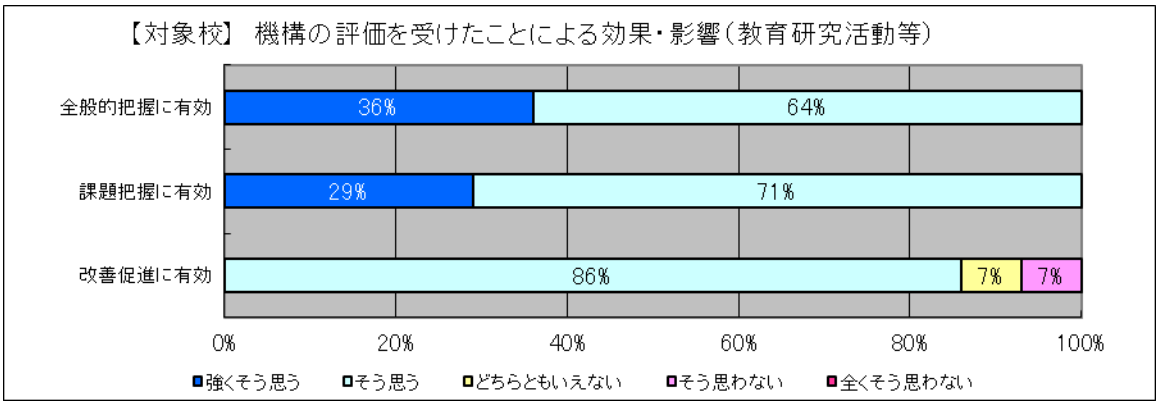


評価結果に関するマスメディア報道の適切性についての対象校からの肯定的な回答は必ずしも多いとは言えない。認証評価の社会的認知度の向上については、今後、更に工夫を行っていく必要がある。

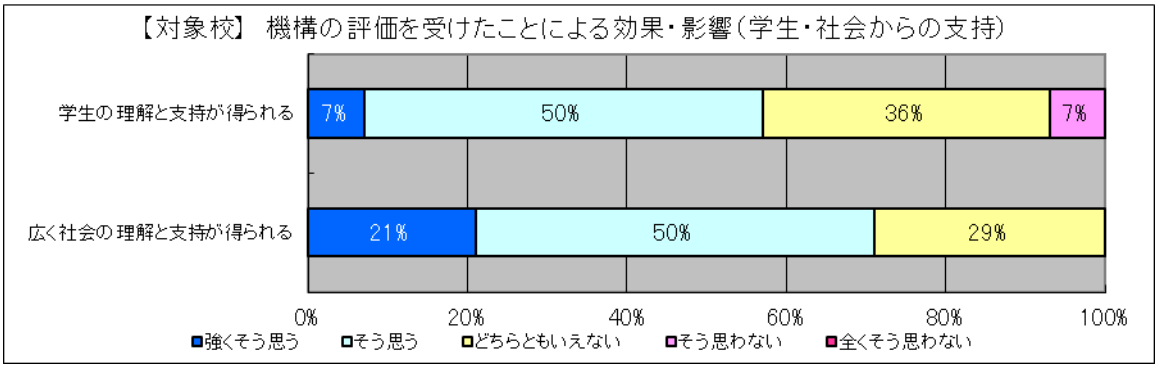


評価の効果・影響について

対象校が評価を受けたことは、教育研究活動等の状況や課題の把握、改善の促進に有効であると考えられる。



学生や社会からの理解と支持を得ることにおおむね有効であると考えられる。

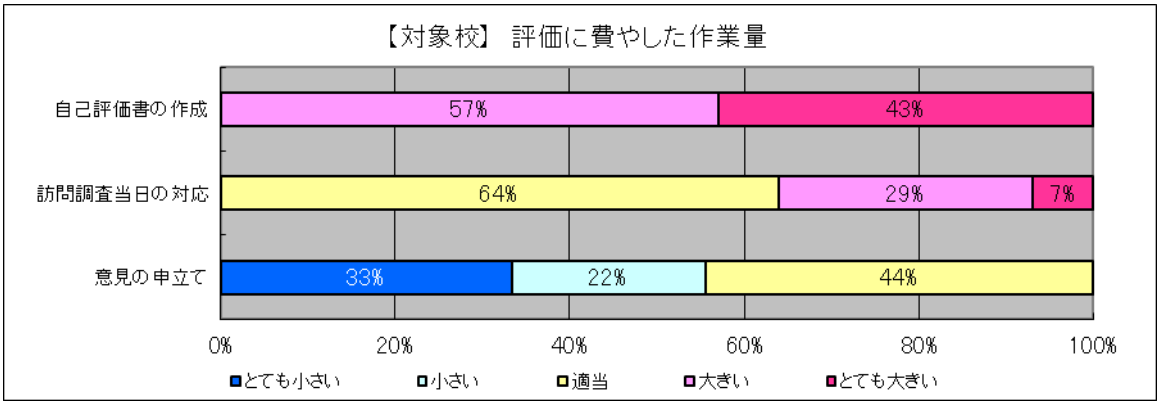


組織的な運営及び自己評価の重要性の教職員への浸透、意識の向上におおむね有効であると考えられる。

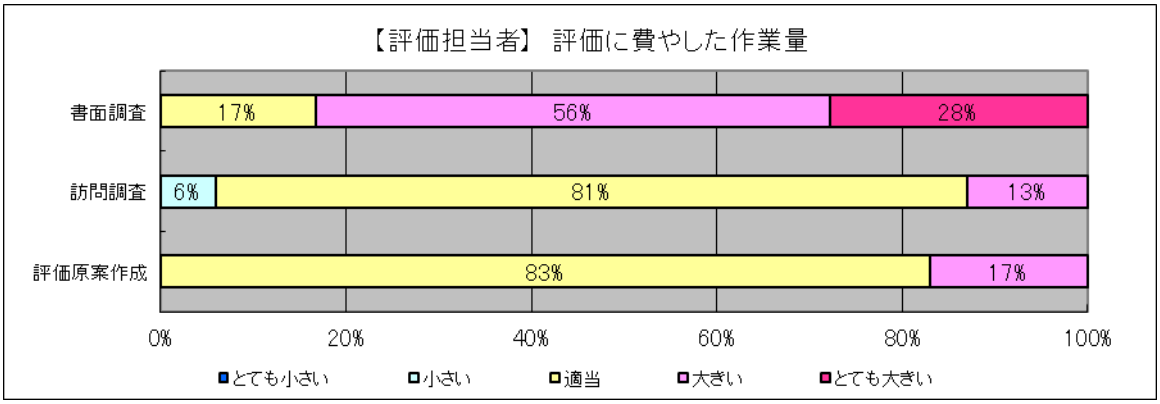
自己評価の実施及び機構の評価結果を踏まえた改善・向上への取組は、各対象校で着実に行われている。（具体的な改善事例は別紙のとおり）

評価の作業量等について

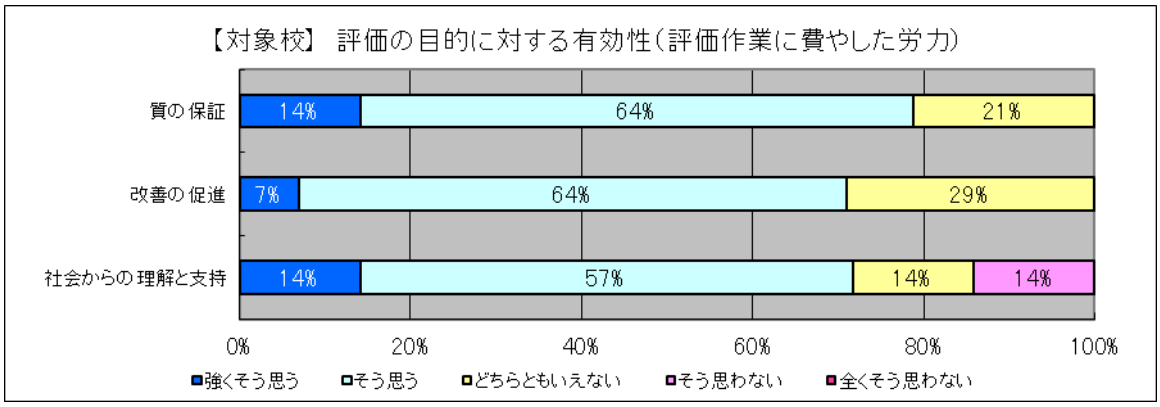
評価に費やした対象校の作業量については、意見の申立てに係る作業量には負担を感じていない対象校が半数程度見られた。また、訪問調査当日の対応に係る作業量はおおむね適切であると考えられるが、自己評価書の作成に係る作業量については、大きいとする回答が寄せられているため、今後も引き続き、評価の効率化に努める必要がある。

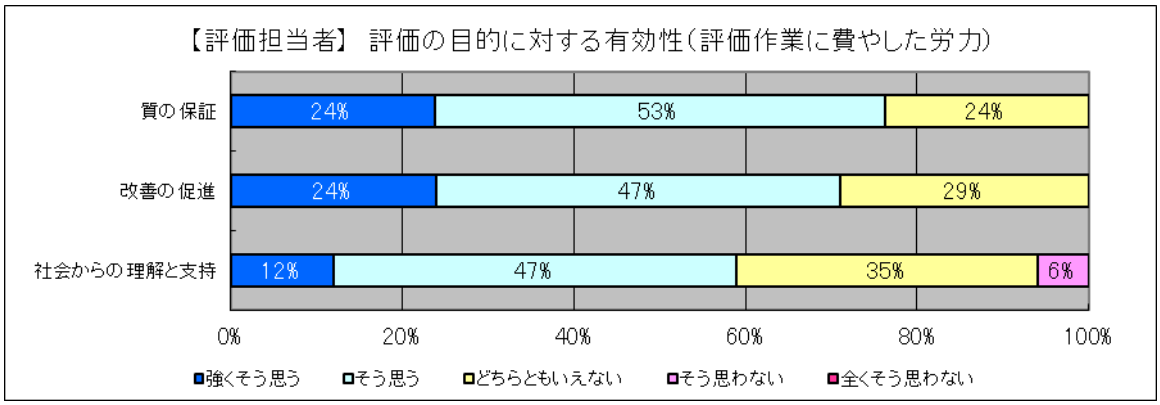


評価に費やした評価担当者の作業量については、評価結果（原案）の作成及び訪問調査に係る作業量は適切であると考えられる。ただし、自己評価書の書面調査に係る作業量については、大きいとする回答が多く寄せられているため、今後も引き続き、評価担当者の負担軽減を図る必要がある。



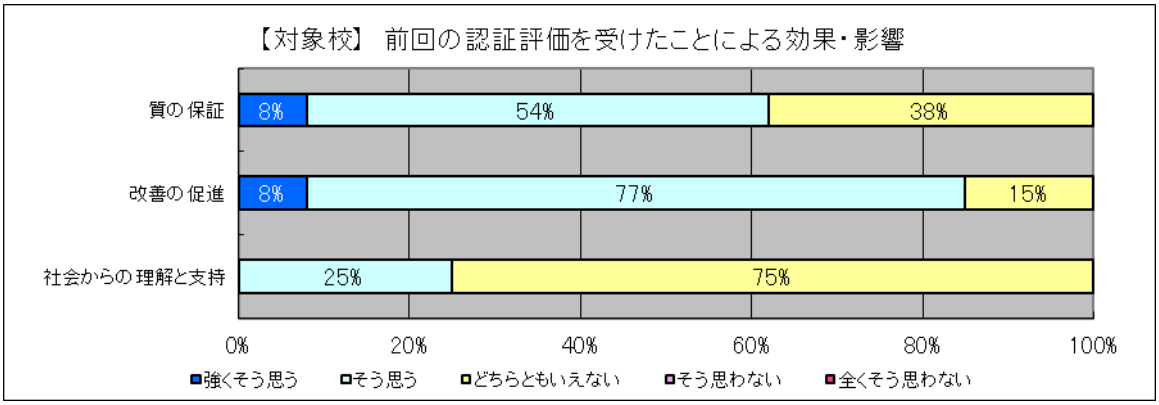
評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らしておおむね見合うものであったと考えられる。

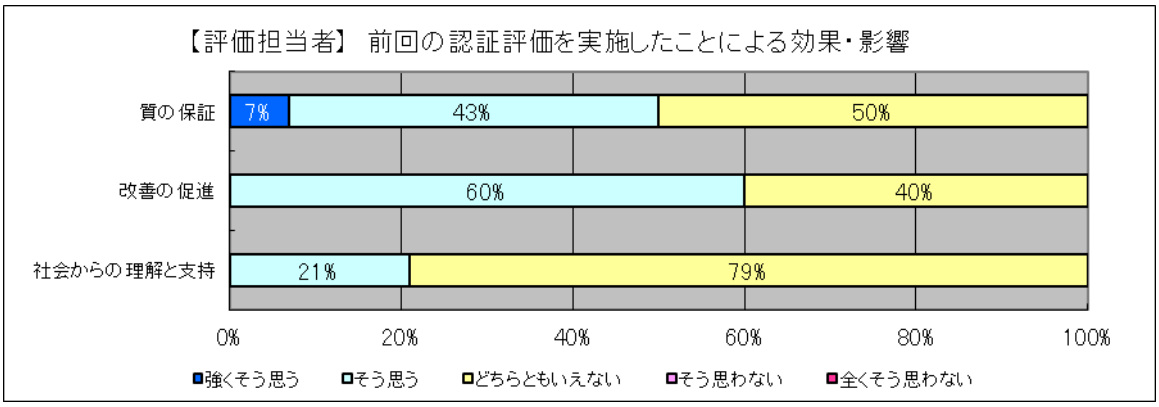




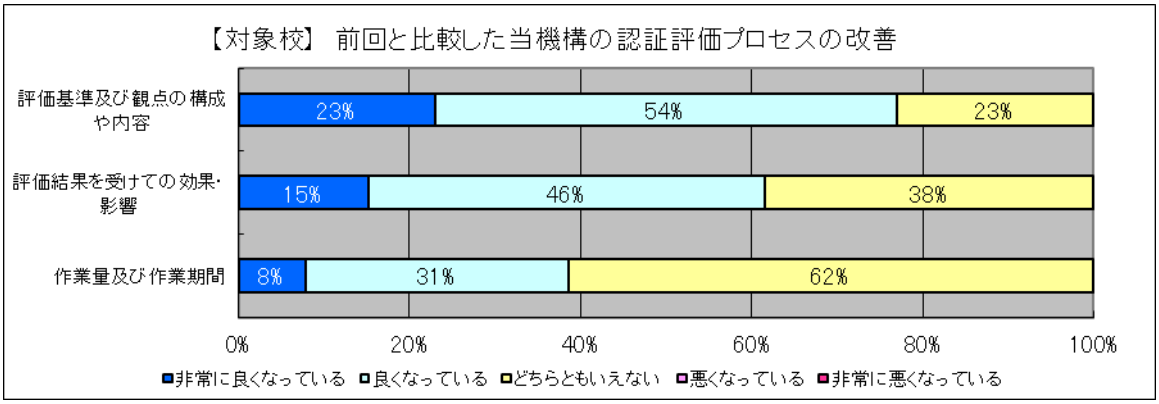
前回の認証評価を受けた効果・影響及び認証評価プロセスの改善について

対象校が前回の評価を受けたことにより、教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」におおむね効果・影響があったと考えられる。一方、教育研究活動等の「社会からの理解と支持」に効果・影響があったかについては、「どちらとも言えない」とする回答が多く見られた。





対象校が前回の評価を受けた時と比較して、評価基準及び観点、評価の効果・影響はおおむね適切なものになったと考えられるが、評価の作業量及び作業期間については肯定的な回答は必ずしも多いとは言えない。



（別紙）

認証評価結果を受けた対象校の改善取組の例

（代表的なものを抽出）

○　卒業時、修了時に身に付ける学力・資質・能力として定めた学習・教育目標の学生への周知について、４月当初に全学生に対する説明を実施した。

○　平成 25 年度より学校の構成員に対する学習・教育目標の説明の機会を増やすなど、細目の達成項目に関する認知度の向上を図っている。

○　シラバスの全科目において、準学士課程の学習・教育目標を明記し、学生が確認できるようにした。

○　準学士課程の目標や身に付けるべきことがらを明確に設定し、ウェブサイトで公表済み。

○　全学生にシラバスの説明時に教育理念・目標を関連付けて説明するように改善した。

○　平成 25 年度の本科入試から公立高校との完全併願制を実施し、入学者数の確保を目指している。

○　アドミッション・ポリシーの改訂について、学内の関係委員会において審議、検討し、運営会議において承認された。

○　入試検討委員会の組織変更を行い、検証及び検討する体制を強化した。検証を継続するとともに、改善に向けた検討を行うこととした。

○　平成 25 年度シラバスの一部見直しを行い、学修単位科目の記載方法を改善したが、今後も継続した改善を行う予定である。

○　準学士課程の教育目標を達成する科目群の効果的な配置を行うため、高専機構が進めているコア・カリキュラムも参考にし、来年度からカリキュラムの改善・充実を行うこととしている。

○　専攻科の学習・教育到達目標に対応する科目配置について、新たな科目を追加するなどの検討を行い、学生が学習・教育到達目標を達成できるように教育課程および専攻科の目標達成基準を改善・整備することとしている。

○　学内の関係委員会において、学生が行う学習達成度評価の分析・評価を開始した。

○　語学力を含むコミュニケーション能力を向上させるために、国際交流、海外語学研修、海外インターンシップ等を推進していくこととしている。

○　自己点検・評価結果の結果の公表について、平成 24 年度からＰＤＣＡサイクルがわかるように、記載方法を改善した。

認証評価の改善・充実のための機構の取組例

○　認証評価機関 12 機関により組織される認証評価機関連絡協議会において、報道関係者及び高等学校関係者との意見交換会を実施した。